

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	99.09	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			22年国調	17年国調	増減率	増減率								区分	22年国調	17年国調	43
歳入の状況 (単位千円・%)										熊 本 県	大 津 町						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,294	1,483	人口密度(人)	315	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地 方 譲 与 税	4,366,038	32.6	4,366,038	70.2	第 2 次	5,078	4,820			歳 入 総 額	13,383,727	11,254,304					
地 方 利 子 割 交 付 金	118,255	0.9	118,255	1.9	第 3 次	8,272	7,993			歳 出 総 額	12,903,555	10,865,203					
配 当 割 交 付 金	8,390	0.1	8,390	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳 入 歳 出 差 引	480,172	389,101					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,565	0.0	3,565	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,689	24,070					
地 方 消 費 税 交 付 金	344,390	2.6	344,390	5.5	普 通 税	4,363,146	99.9	-		実 質 収 支	459,483	365,031					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,797	0.1	16,797	0.3	法 定 普 通 税	4,363,146	99.9	-		単 年 度 収 支	94,452	-21,597					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,580,015	36.2	-		積 立 金	610,468	564,467					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,497	0.1	16,497	0.3	個 人 均 等 割	42,562	1.0	-		繰 上 償 還 金	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,139,246	26.1	-		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	42,427	0.3	42,427	0.7	法 人 均 等 割	108,118	2.5	-		実 質 単 年 度 収 支	704,920	542,870					
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	14,575	0.1	14,575	0.2	法 人 税 割	290,089	6.6	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	27,852	0.2	27,852	0.4	固 定 資 産 税	2,409,146	55.2	-		一 般 職 員	164	518,240	3,160				
地 方 交 付 税	1,491,367	11.1	1,291,273	20.8	う ち 純 固 定 資 産 税	2,406,135	55.1	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	1,291,273	9.6	1,291,273	20.8	軽 自 動 車 税	73,038	1.7	-		う ち 技 能 労 務 員	13	39,767	3,059				
特 別 交 付 税	200,094	1.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税	300,947	6.9	-		教 育 公 務 員	13	47,371	3,644				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	6,408,860	47.9	6,208,766	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		合 計	177	565,611	3,196				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,310	0.0	5,310	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	221,524	1.7	-	-	目 的 税	2,892	0.1	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,470	
使 用 料	231,398	1.7	-	-	法 定 目 的 税	2,892	0.1	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,930	
手 数	57,719	0.4	194	0.0	入 湯 税	2,892	0.1	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	18.04.01	5,420	
国 庫 支 出 金	1,751,401	13.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	10.04.01	3,320	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,739
都 道 府 県 支 出 金	859,176	6.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	10.04.01	2,490
財 産 収 入 金	64,507	0.5	3,396	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	
寄 附 金	300	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
繰 入 金	768,771	5.7	-	-	合 計	4,366,038	100.0	-									
繰 越 金	389,101	2.9	-	-													
諸 地 方 債	131,679	1.0	1,371	0.0													
地 方 債	2,493,981	18.6	-	-													
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	908,581	6.8	-	-													
歳 入 合 計	13,383,727	100.0	6,219,037	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	132,351	1.0	-	132,351	標準財政収入額	3,724,916	3,783,810				
人 件 費	1,796,062	13.9	1,646,188	1,590,176	22.3	総 務 費	1,618,631	12.5	4,459	1,503,329	標準財政需要額	5,019,605	4,899,371				
う ち 職 員 給 付 金	1,004,038	7.8	899,098	-	-	衛 生 費	3,676,780	28.5	315,202	1,591,002	標準税収入額等	4,805,212	4,904,025				
扶 助 費	2,097,666	16.3	560,161	560,061	7.9	衛 生 費	892,067	6.9	-	798,024	標準財政規模	7,005,066	6,990,050				
公 債 費	1,276,327	9.9	1,226,689	1,226,689	17.2	労 働 費	62,466	0.5	-	2,101	財政力指数	0.79	0.91				
元 利 子 金	1,104,521	8.6	1,066,631	1,066,631	15.0	農 林 水 産 業 費	486,869	3.8	181,375	364,154	実質収支比率(%)	6.6	5.2				
元 利 子 金	171,806	1.3	160,058	160,058	2.2	商 工 費	249,149	1.9	160,268	69,123	公債費負担比率(%)	15.5	15.7				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,599,522	12.4	908,769	564,826	健全化判断比率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	5,170,055	40.1	3,433,038	3,376,926	47.4	消 防 費	391,071	3.0	42,586	348,471	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物 件 費	1,152,824	8.9	714,089	601,343	8.4	教 育 費	2,507,436	19.4	1,552,337	836,624	実質公債費比率(%)	13.0	12.8				
維 持 補 修 費	194,003	1.5	150,036	67,847	1.0	災 害 復 旧 費	10,886	0.1	-	2,230	将来負担比率(%)	33.5	31.6				
補 助 費 等	1,143,467	8.9	1,033,461	866,633	12.2	公 債 費	1,276,327	9.9	-	1,226,689	積立金	1,834,211	1,223,743				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	703,688	5.5	703,688	703,688	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	329,057	341,974				
繰 出 金	1,454,648	11.3	1,297,203	762,530	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,395,805	2,121,543				
積 立 金	611,836	4.7	610,010	-	-	歳 出 合 計	12,903,555	100.0	3,164,996	7,438,924	地 方 債 現 在 高	11,873,135	10,483,675				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	840	0.0	-	-	-						(債 務 負 担 行 為 額)	104,752	92,688				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,456,369	国会	実 質 収 支	244,037	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-				
投 資 的 経 費	3,175,882	24.6	201,087	5,675,279 千 円	-	下 水 道	485,488	国民健康保	再 差 引 収 支	82,976	そ の 他	433,516	540,988				
う ち 人 件 費	1,014	0.0	249	79.6 %	91.3 %	上 水 道	1,721	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,937	実 質 的 な も の	2,109,947	3,981,453				
普 通 建 設 事 業 費	3,164,996	24.5	198,857	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	7,276	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
う ち 補 助	2,796,695	21.7	2,053	歳 入 一 般 財 源 等	7,919,096 千 円	交 通	-	保 險 税 (料) 収 入 額	86	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	417,397	417,258				
う ち 単 独	244,462	1.9	146,265			国 民 健 康 保 險	312,231	被 保 険 者 1 人 当 り	116	-	徴 収 率 (%)	98.5	93.5				
災 害 復 旧 事 業 費	10,886	0.1	2,230			そ の 他	656,929	保 險 給 付 費	258	-	合 計	98.4	93.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-							-	市 町 村 民 税	98.4	93.8				
歳 出 合 計	12,903,555	100.0	7,438,924							-	純 固 定 資 産 税	98.4	93.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。